

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況	9
----------------	---

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高（千円）	6,608,978	6,783,080	2,009,922	2,198,199	8,950,445
経常利益又は経常損失（△） （千円）	10,898	41,617	△71,246	△60,212	166,057
当期純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△79,792	△53,006	△69,177	△69,577	6,200
純資産額（千円）	-	-	2,613,431	2,207,614	2,705,598
総資産額（千円）	-	-	6,120,739	5,763,153	6,076,898
1株当たり純資産額（円）	-	-	221.76	204.58	229.60
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失（△）金額（円）	△6.50	△4.89	△5.68	△6.49	0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	42.5	38.1	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	310,771	△160,017	-	-	575,791
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	304,196	△133,716	-	-	260,946
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△105,853	△194,400	-	-	△489,651
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	2,215,015	1,564,853	2,052,988
従業員数（人）	-	-	673	692	666

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	692
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	490
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	1,759,494	—
デジタルサイネージ事業 (千円)	95,178	—
合計 (千円)	1,854,672	—

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	17,604	—

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業	2,555,977	—	1,621,833	—
デジタルサイネージ事業	160,380	—	61,550	—
合計	2,716,358	—	1,683,383	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	2,062,969	—
デジタルサイネージ事業 (千円)	135,230	—
合計 (千円)	2,198,199	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ソリューションズ	238,525	11.9	246,099	11.2

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 株式会社日立ソリューションズは、平成22年10月1日付で日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社と株式会社日立システムアンドサービスが合併し、社名を変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災による落ち込みから回復しつつありますが、夏以降、南欧諸国の財政問題に端を発する世界的な金融システム不安の高まりと円高の進行・定着、更に、復興財源をめぐる増税論議などにより、景気の先行きの不透明感が増し、回復ペースは鈍化しました。IT投資についても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが続き、厳しい業務環境となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比9.4%増の2,198百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、金融業向けが減収となりましたが、流通業向けおよび連結子会社における自動車教習所向け等が順調に推移し、2,062百万円と堅調でした。また、デジタルサイネージ事業の売上高は、震災により落ち込んだ需要は回復しつつあり、135百万円となりました。

損益面では、競争激化を起因とする条件悪化等により当社の利益率が低下しましたが、連結子会社の収益改善が進み、営業損失は60百万円（前年同四半期は65百万円の損失）、経常損失は60百万円（前年同四半期は71百万円の損失）と各々増益となりました。税金等調整前四半期純損失は60百万円（前年同四半期は58百万円の損失）となり、法人税等を控除した四半期純損失は69百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2月の自己株式の取得や仕入債務の支払による支出等により現金及び預金が減少し、前連結会計年度末比5.2%減少の5,763百万円となりました。

負債は、季節要因による賞与引当金の増加や長期借入金の増加により、前連結会計年度末比5.5%増加し、3,555百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得に伴い、前連結会計年度末比18.4%減少し、2,207百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より86百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,564百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前四半期純損失60百万円の計上となり、また、法人税等の支払額43百万円等により、前年同四半期に比べ66百万円増加しましたが、75百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の資金は、無形固定資産の取得による支出45百万円等により、49百万円の支出となりました。なお、前年同四半期は投資有価証券の償還による収入200百万円等により、127百万円の収入でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の資金は、長期借入金による収入250百万円等により、211百万円の収入となりました。なお、前年同四半期は自己株式の取得による支出450百万円等により231百万円の支出でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	5,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	628,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 47名の退職等及び子会社の売却により、新株予約権の数760個と新株予約権の目的となる株式の数91,200株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

- (6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,688,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,634,300	106,343	—
単元未満株式	普通株式 87,097	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,343	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5—33—7	2,688,900	—	2,688,900	20.05
計		2,688,900	—	2,688,900	20.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	391	393	395	396	408	414	394	395	395
最低（円）	380	385	310	381	394	381	388	370	381

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,729	1,624,071
受取手形及び売掛金	1,437,558	1,487,315
有価証券	480,480	510,247
商品及び製品	20,928	8,420
仕掛品	295,136	167,300
原材料及び貯蔵品	5,671	5,623
その他	127,728	87,636
貸倒引当金	△2,170	△2,875
流動資産合計	3,501,064	3,887,739
固定資産		
有形固定資産	※ 635,792	※ 649,567
無形固定資産		
のれん	24,134	30,415
その他	270,602	209,376
無形固定資産合計	294,736	239,791
投資その他の資産		
投資有価証券	629,827	611,445
繰延税金資産	385,508	369,965
その他	311,010	311,000
貸倒引当金	△2,834	△3,191
投資その他の資産合計	1,323,511	1,289,221
固定資産合計	2,254,041	2,178,580
繰延資産	8,047	10,579
資産合計	5,763,153	6,076,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,945	481,914
短期借入金	717,800	616,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	212,400	222,400
未払法人税等	48,615	93,728
賞与引当金	220,221	—
役員賞与引当金	2,250	1,200
その他	379,627	498,911
流動負債合計	1,956,859	1,974,154
固定負債		
社債	330,000	390,000
長期借入金	243,200	28,700
退職給付引当金	898,209	839,039
役員退職慰労引当金	104,919	128,838
負ののれん	—	339
その他	22,349	10,228
固定負債合計	1,598,679	1,397,145
負債合計	3,555,538	3,371,299

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	232,637	341,751
自己株式	△1,002,255	△616,097
株主資本合計	2,193,112	2,688,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	2,967
評価・換算差額等合計	291	2,967
少数株主持分	14,211	14,247
純資産合計	2,207,614	2,705,598
負債純資産合計	5,763,153	6,076,898

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,608,978	6,783,080
売上原価	5,424,684	5,477,915
売上総利益	1,184,294	1,305,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,668	249,710
給料	341,211	353,919
賞与	43,274	38,375
賞与引当金繰入額	25,699	28,272
役員賞与引当金繰入額	1,750	2,250
役員退職慰労引当金繰入額	14,243	14,863
退職給付費用	17,499	21,579
法定福利費	68,895	68,927
地代家賃	74,743	85,201
支払手数料	111,816	95,159
のれん償却額	5,926	6,280
その他	242,053	295,407
販売費及び一般管理費合計	1,182,783	1,259,945
営業利益	1,510	45,218
営業外収益		
受取利息	19,618	8,521
受取配当金	322	322
デリバティブ評価益	—	4,130
負ののれん償却額	536	339
その他	14,767	13,491
営業外収益合計	35,245	26,805
営業外費用		
支払利息	13,832	11,064
デリバティブ評価損	25	—
投資事業組合運用損	8,460	7,663
その他	3,539	11,677
営業外費用合計	25,857	30,405
経常利益	10,898	41,617

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	14,057	—
特別利益合計	14,057	—
特別損失		
固定資産除却損	4,585	568
投資有価証券評価損	8,765	—
減損損失	108	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
災害による損失	—	4,644
特別損失合計	13,460	9,972
税金等調整前四半期純利益	11,495	31,645
法人税、住民税及び事業税	104,852	89,296
法人税等調整額	△14,036	△4,609
法人税等合計	90,816	84,687
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△53,042
少数株主利益又は少数株主損失（△）	472	△35
四半期純損失（△）	△79,792	△53,006

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,009,922	2,198,199
売上原価	1,697,430	1,835,099
売上総利益	312,491	363,099
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,938	84,525
給料	105,460	123,144
賞与	2,671	8,336
賞与引当金繰入額	20,067	17,037
役員賞与引当金繰入額	750	750
役員退職慰労引当金繰入額	5,023	4,799
退職給付費用	5,473	7,051
法定福利費	23,091	24,360
地代家賃	24,638	28,878
支払手数料	24,191	27,764
のれん償却額	2,093	2,093
その他	84,107	94,879
販売費及び一般管理費合計	377,505	423,621
営業損失 (△)	△65,014	△60,521
営業外収益		
受取利息	3,565	2,734
受取配当金	67	93
デリバティブ評価益	—	4,405
負ののれん償却額	169	—
その他	6,105	4,717
営業外収益合計	9,908	11,950
営業外費用		
支払利息	4,221	4,070
デリバティブ評価損	7,405	—
投資事業組合運用損	2,720	3,490
その他	1,793	4,079
営業外費用合計	16,140	11,641
経常損失 (△)	△71,246	△60,212
特別利益		
関係会社株式売却益	14,057	—
特別利益合計	14,057	—
特別損失		
固定資産除却損	200	—
投資有価証券評価損	1,229	—
特別損失合計	1,429	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△58,618	△60,212
法人税、住民税及び事業税	7,618	15,937
法人税等調整額	3,708	△6,222
法人税等合計	11,326	9,715
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△69,927
少数株主損失 (△)	△767	△349
四半期純損失 (△)	△69,177	△69,577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,495	31,645
減価償却費	97,557	88,976
減損損失	108	—
のれん償却額	5,926	6,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,943	△23,918
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,748	59,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213,083	220,221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,750	1,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,255	△1,061
受取利息及び受取配当金	△19,941	△8,844
支払利息	13,832	11,064
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,057	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	25	△4,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,765	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,460	7,663
固定資産除却損	4,585	568
売上債権の増減額 (△は増加)	448,989	49,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,238	△140,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203,667	△166,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,482	5,436
未払費用の増減額 (△は減少)	△117,083	△125,595
その他	△28,980	△47,714
小計	364,565	△32,064
利息及び配当金の受取額	25,215	11,300
利息の支払額	△13,255	△12,501
法人税等の支払額	△65,754	△126,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,771	△160,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,962	—
有形固定資産の取得による支出	△13,803	△12,928
有形固定資産の売却による収入	1,182	—
無形固定資産の取得による支出	△104,512	△123,264
投資有価証券の取得による支出	△117,386	△27,022
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	900
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,194	—
社債等の償還による収入	40,000	30,000
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	6,310	3,600
その他	△826	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,196	△133,716

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	243,600	101,800
長期借入れによる収入	—	380,000
長期借入金の返済による支出	△243,284	△175,500
社債の発行による収入	387,745	—
社債の償還による支出	△260,000	△60,000
自己株式の売却による収入	268,400	—
自己株式の取得による支出	△450,081	△386,157
配当金の支払額	△32,582	△52,753
少数株主への配当金の支払額	△563	—
その他	△19,088	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,853	△194,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,114	△488,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,901	2,052,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,215,015	※ 1,564,853

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、また税金等調整前四半期純利益は5百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	四半期連結会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の実地棚卸の省略	実地棚卸は行っておりません。
3. 連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算	重要性があれば、差異調整することとしております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 491,510千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 477,449千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,806,134千円	現金及び預金 1,135,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000千円
別段預金 △1,283千円	別段預金 △1,356千円
マネー・マネジメント・ファンド等 480,164千円	マネー・マネジメント・ファンド等 480,480千円
現金及び現金同等物 2,215,015千円	現金及び現金同等物 1,564,853千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	13,410,297

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	2,689,005

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	26,803	2.5	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,402,208	380,871	6,783,080	—	6,783,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	297	—	297	△297	—
計	6,402,505	380,871	6,783,377	△297	6,783,080
セグメント利益又は損失(△)	130,204	△86,795	43,409	1,809	45,218

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,809千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,062,969	135,230	2,198,199	—	2,198,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	—	127	△127	—
計	2,063,096	135,230	2,198,327	△127	2,198,199
セグメント損失(△)	△42,770	△18,382	△61,153	631	△60,521

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去631千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりますが、当第3四半期連結財務諸表への影響はありませんので、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 204.58円	1株当たり純資産額 229.60円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △6.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △4.89円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△79,792	△53,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△79,792	△53,006
期中平均株式数(株)	12,279,181	10,842,317

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △5.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △6.49円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△69,177	△69,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△69,177	△69,577
期中平均株式数(株)	12,170,384	10,721,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 26百万円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月2日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。